

健康・医療のための 行動科学によるシステム構築

Project for development of integrated health-care system based on behavioral science

研究代表者 平井啓(人間科学研究科准教授)

研究協力者

[学内] 大竹文雄(経済学研究科教授) 上田豊(医学系研究科講師) 足立浩祥(キャンパスライフ健康支援センター准教授) 山崎吾郎(COデザインセンター准教授)

[学外] 吉田沙蘭(東北大学大学院教育学研究科准教授) 佐々木周作(東北学院大学経済学部准教授)

水野篤(聖路加国際大学急性期看護学・臨床准教授、聖路加国際病院心血管センター・循環器内科医師) 堀謙輔(関西労災病院第2産婦人科部長・医師)

大谷弘行(九州がんセンター緩和治療科医師)

共同研究機関・連携機関

ダイハツ工業株式会社ダイハツ保健センター ダイキン工業株式会社 株式会社キャンサーズキャン 株式会社クリップオン・リレーションズ

キャンサー・ソリューションズ株式会社 厚生労働省

1. プロジェクト概要

高齢化にともなって、日本の医療費は増加を続けています。今後の社会保障費の抑制のためには、効果的な医療政策が求められています。医療費の抑制を考えると、日本に特有な医療の課題が存在します。日本だけで発生した副反応問題を契機とした子宮頸がんワクチンの接種の積極的勧奨の中止、終末期における高頻度な積極的治療(抗癌剤治療など)、臓器移植ドナーの不足、HIV陽性者の受療行動、認知症による医療の意思決定問題などです。

こうした問題が生じている背景には、医療現場において、医者が患者に情報を提供すれば、患者は合理的に意思決定できるという患者像のもとでインフォームド・コンセントが重視されてきたことがあります。実際の患者は、必ずしも合理的な意思決定主体ではなく、医師と患者の間にコミュニケーションの齟齬を生み出したり、患者が必ずしも合理的でない意思決定をしたりすることが多く発生します。患者が合理的な意思決定ができるように医師と患者をサポートするマニュアルやシステムの設計が求められています。

経済学に心理学の知見を取り入れた行動経済学では、現実的な患者像を前提とした意思決定支援・コミュニケーションのあり方が議論され実践されてきました。例えば、デフォルトの選択をあらかじめ決めておいて、その選択以外のものも選べるような仕組みをつくることで、選択の自由を確保しつつ、推奨される選択を選びやすくするというリパタリアン・パターンリズムの考え方があります。また、文化人類学では日本特有の死生観・家族観などの文化の影響が分析されてきました。本プロジェクトでは、こうした経済学、心理学、文化人類学などの行動科学を基盤とし、それらに関わる研

究者と、公衆衛生学、精神医学、臨床医学の研究者が議論を重ねる中で、健康と医療に関するより良い意思決定と行動変容のための社会システム構築を提案します。

2. 2020年の取り組みと成果

① With & After コロナにおける

健康心理学視点での働き方研究会 開催

企業の人事労務担当者を対象に、全3回の研究会をオンラインおよび大阪大学の人間科学研究科のハイブリッド形式にて実施しました。第1回目は7月22日に開催され、14社17名にコロナウイルス感染症の心理的影響とストレスマネジメントについての講義を行いました。第2回目の9月20日では、11社16名に対し、ニューロダイバーシティに基づく新しい働き方について講義をしました。第3回目の12月2日は、11社14名にメンタルヘルス不調予防のためのナッジ構築について紹介しました。各回では、働き方に関する新たな知見や労働者の管理において生じる問題や提案について、企業間で活発な議論がなされました。

② 医療行動経済学研究会 開催

5月10日にオンラインにて研究会を開催しました。今回が第12回目となる研究会では17名(学内5名、学外12名)が参加し、幅広い分野で活躍する著名な研究者達とともに議論ならびに情報収集を行いました。また、7月19日に第13回目研究会をオンラインにて開催しました。参加者は、21名(学内6名、学外15名)でした。

健康と医療に関するより良い意思決定と 行動変容のための社会システム構築

③ストレスマネジメント・ガイドブックの作成 (労災疾病研究事業)

労災疾病研究事業の「治療と職業生活の両立におけるストレスマネジメントに関する研究」では、身体疾患に罹患した労働者や、その労働者を支える職場・両立支援コーディネーター・医療機関における両立支援に必要なストレスマネジメントに関するコンテンツ・ツールとして、両立支援ストレスマネジメント・ガイドブックを作成しました。日本全国のがん診療連携拠点病院や労災病院にて、ストレスマネジメント・ガイドブックの配布及び有用性の検証を実施しています。また今後、ガイドブックを基にした心理教育プログラムや研修を実施し、治療と職業生活の両立に対する知識の獲得や意識向上、支援先情報の認知を目指し、その効果検証を行う予定です。

④新型コロナウイルスに関する インターネット調査の実施

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染予防行動の実態についてインターネット調査を行いました。調査は、2020年5月の緊急事態宣言発出中にイ

ンターネット調査会社の保有するパネルで、日本全国に在住する20歳から79歳までの一般人2000名を対象に実施しました。調査の結果、主観的な感染確率は実際よりも高く認知されることで予防行動がとられていること、さらに、感染に対する脅威や予防行動を行うことの利得損失の認知によって予防行動が異なること、とくに過大・過小な予防行動をとるものの心理的な特徴が明らかとなりました。これらの成果は日本社会心理学会で発表され、新聞にもとりあげられました(産経新聞Web版, 2021年1月25日)。

⑤医療行動経済学に関するアウトリーチ活動

幅広い分野の方々に『医療現場の行動経済学』を読んでもらっており、2020年は日本各地で開催された学会や研究会、また各医療機関等で、医療行動経済学に関する講演依頼を受け、年間を通して約12講演を行いました。また、SSIプロジェクトの研究協力者で、『医療現場の行動経済学』の編著者でもある大阪大学経済学研究科 大竹文雄教授も同内容で全国各地、約7講演を行いました。



ハイブリッド形式で実施した「With & After コロナにおける健康心理学視点での働き方研究会」